



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月12日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL https://jm-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)境 正博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)杉山 洋子 (TEL)03(6453)6810
 定時株主総会開催予定日 2023年10月23日 配当支払開始予定日 2023年10月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	154,815	9.9	7,242	8.5	7,417	7.1	4,416	3.5
2022年7月期	140,845	8.5	6,675	1.5	6,925	3.5	4,266	0.5

(注) 包括利益 2023年7月期 4,437百万円(2.6%) 2022年7月期 4,324百万円(2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	165.56	—	11.8	11.9	4.7
2022年7月期	159.90	—	12.6	12.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 一百万円 2022年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	65,571	39,416	59.5	1,462.97
2022年7月期	58,874	35,898	60.6	1,338.16

(参考) 自己資本 2023年7月期 39,030百万円 2022年7月期 35,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	4,222	△2,145	△1,876	15,819
2022年7月期	5,179	△3,738	△1,049	15,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	15.00	—	20.00	35.00	933	21.9	2.7
2023年7月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,067	24.2	2.9
2024年7月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	169,000	9.2	7,700	6.3	7,840	5.7	4,740	7.3	177.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	26,679,500株	2022年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	2023年7月期	384株	2022年7月期	384株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	26,679,116株	2022年7月期	26,679,144株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料の価格高騰を受けて、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、急激な円安の進行、原油価格、原材料価格の高騰により度重なる食料品の値上げが続けられ、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まったことで、業種業態を越えた販売競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店が順調に推移したこと、新規出店した3店舗及び2023年3月より当社グループ入りした株式会社スーパーみらべるの売上寄与により、売上高は154,815百万円と前連結会計年度に比べ13,969百万円(9.9%)の増収となりました。

また、前連結会計年度に比べ売上総利益率が改善したことにより、営業利益は7,242百万円と前連結会計年度に比べ566百万円(8.5%)の増益、経常利益は7,417百万円と前連結会計年度に比べ491百万円(7.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,416百万円と前連結会計年度に比べ150百万円(3.5%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店の当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門店をグループ化、合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内でそれぞれの専門性を活かすことで、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を展開しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品をアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売(単品大量販売)」を定期的を実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会ロスの削減に努めております。

また、ジャパンミート及び肉のハナマサにおいて、プライベートブランド商品などの独自の商品開発を行っております。品質・味・価格にこだわり開発した商品を各業態で展開することで、グループシナジーの最大化を図っております。

スーパーマーケット事業につきましては、6つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b) 株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」12店舗、「パワーマート」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c) 株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを54店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d) 株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

2023年3月より当社グループ入りした株式会社スーパーみらべるは、東京都北部を中心に食品スーパー

「スーパーみらべる」を16店舗展開しております。地域に密着した店舗運営を行い、生鮮品を中心にリーズナブルな価格で販売しております。スーパーみらべるが当社グループ入りすることで、東京都北部の店舗網の拡充、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果が期待できると判断し、株式取得いたしました。

(e) 有限会社JM青果が運営する青果仲卸事業

JM青果は茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

(f) 株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

2023年2月より当社グループ入りした柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。柳田商店が当社グループ入りすることで、販売するお米の品質・価格・品揃えをさらに強化できることで安定調達に繋がり、販売数量の増加が期待できると判断し、株式取得いたしました。

店舗の状況としましては、2022年12月に「肉のハナマサPLUS」野方店（東京都中野区）、2023年2月に「ジャパンミート生鮮館」仙台市名坂店（宮城県仙台市）、4月に「ジャパンミート生鮮館」吉岡店（群馬県北群馬郡）を開店いたしました。

また、2022年9月に「パワーマーケット」岩瀬店（茨城県桜川市）、2023年1月に「肉のハナマサ」新御徒町店（東京都台東区）、2月に「肉のハナマサ」平井駅前店（東京都江戸川区）を閉店いたしました。

これらに加え、2023年3月より株式会社スーパーみらべる16店舗が当社グループ入りしたことにより、当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は106店舗になりました。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は150,524百万円と前連結会計年度に比べ13,529百万円（9.9%）の増収、セグメント利益（営業利益）は6,811百万円と前連結会計年度と比べ368百万円（5.7%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を17店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当連結会計年度の活動状況といたしまして、「肉フェス2023TheカーニバルTOKYO」（東京都江東区）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c) 株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d) 株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした36の専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当連結会計年度におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は6,656百万円と前連結会計年度と比べ592百万円（9.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は492百万円と前連結会計年度に比べ166百万円（51.1%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ6,697百万円増加し、65,571百万円となりました。流動資産は653百万円、固定資産は6,043百万円増加しております。主な要因は、棚卸資産の増加1,309百万円、有形固定資産の増加4,070百万円、のれんの増加を含む無形固定資産の増加1,094百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ3,179百万円増加し、26,154百万円となりました。主な要因は、買掛金が1,251百万円減少の一方で、長期借入金の増加3,703百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ3,517百万円増加し、39,416百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,349百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、15,819百万円（前連結会計年度は15,619百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,222百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。これは、主に前連結会計年度末が休日だったことによる仕入債務の減少1,731百万円の一方で、前連結会計年度末が休日だったことによる預け金の減少353百万円（前連結会計年度は346百万円の増加）及び税金等調整前当期純利益7,356百万円（前連結会計年度比5.6%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,145百万円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,416百万円（前連結会計年度比3.8%増）の一方で定期預金の支出と収入の差による資金の増加1,887百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,876百万円（前連結会計年度比78.9%増）となりました。これは、主に配当金の支払額1,066百万円（前連結会計年度比33.3%増）、リース債務の返済による支出359百万円（前連結会計年度比0.3%増）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料の価格高騰を受けて、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、急激な円安の進行、原油価格、原材料価格の高騰により度重なる食料品の値上げが続けられ、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まったことで、業種業態を越えた販売競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、スーパーマーケット事業の既存店売上高の前提を前期比100.1%で策定しております。これを達成するために、引き続き当社独自の販売手法であります異常値販売による買上点数増加策や、まとめ買い需要に対応したジャンボパック等の販売強化策、生鮮食品の専門性を追求した売場作りを行ってまいります。加えて、当連結会計年度に新規出店いたしました3店舗及び2023年3月より当社グループ入りしました株式会社スーパーみらべるの売上寄与を見込むことにより、売上高は169,000百万円（当期比9.2%増）、営業利益7,700百万円（当期比6.3%増）、経常利益7,840百万円（当期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,740百万円（当期比7.3%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,498	17,810
売掛金	2,774	3,448
棚卸資産	5,951	7,260
その他	2,930	3,290
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	31,154	31,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,744	14,924
機械装置及び運搬具（純額）	412	1,014
工具、器具及び備品（純額）	665	916
土地	5,132	5,239
リース資産（純額）	1,027	1,104
建設仮勘定	3,179	31
有形固定資産合計	19,161	23,231
無形固定資産		
のれん	1,181	1,756
その他	348	867
無形固定資産合計	1,530	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,043
敷金及び保証金	4,512	5,188
繰延税金資産	664	772
その他	804	915
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,028	7,906
固定資産合計	27,719	33,762
資産合計	58,874	65,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,317	8,066
短期借入金	3,936	3,536
1年内返済予定の長期借入金	602	771
リース債務	319	371
未払金	2,461	2,890
未払法人税等	1,392	1,504
賞与引当金	404	406
その他	1,586	1,417
流動負債合計	20,023	18,964
固定負債		
長期借入金	616	4,320
リース債務	823	916
退職給付に係る負債	573	663
資産除去債務	500	637
その他	437	652
固定負債合計	2,952	7,190
負債合計	22,975	26,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,377	2,377
利益剰余金	30,925	34,275
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,531	38,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	168
退職給付に係る調整累計額	△14	△19
その他の包括利益累計額合計	169	149
非支配株主持分	198	385
純資産合計	35,898	39,416
負債純資産合計	58,874	65,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	140,845	154,815
売上原価	101,506	110,810
売上総利益	39,339	44,005
販売費及び一般管理費	32,663	36,762
営業利益	6,675	7,242
営業外収益		
受取ロイヤリティー	19	20
受取手数料	12	28
助成金収入	174	83
その他	84	117
営業外収益合計	290	250
営業外費用		
支払利息	33	38
解約手数料	—	25
その他	6	11
営業外費用合計	40	75
経常利益	6,925	7,417
特別利益		
負ののれん発生益	47	202
特別利益合計	47	202
特別損失		
固定資産売却損	—	27
減損損失	9	235
特別損失合計	9	263
税金等調整前当期純利益	6,963	7,356
法人税、住民税及び事業税	2,654	2,926
法人税等調整額	2	△27
法人税等合計	2,657	2,899
当期純利益	4,306	4,457
非支配株主に帰属する当期純利益	40	40
親会社株主に帰属する当期純利益	4,266	4,416

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	4,306	4,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△14
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	18	△19
包括利益	4,324	4,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,284	4,397
非支配株主に係る包括利益	40	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,229	2,377	27,460	△0	32,066	162	△11	151	131	32,348
当期変動額										
剰余金の配当			△800		△800					△800
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,266		4,266					4,266
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						20	△2	18	66	84
当期変動額合計	—	—	3,465	△0	3,465	20	△2	18	66	3,550
当期末残高	2,229	2,377	30,925	△0	35,531	183	△14	169	198	35,898

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,229	2,377	30,925	△0	35,531	183	△14	169	198	35,898
当期変動額										
剰余金の配当			△1,067		△1,067					△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,416		4,416					4,416
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△14	△5	△19	187	167
当期変動額合計	—	—	3,349	—	3,349	△14	△5	△19	187	3,517
当期末残高	2,229	2,377	34,275	△0	38,881	168	△19	149	385	39,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,963	7,356
減価償却費	1,525	1,724
減損損失	9	235
のれん償却額	439	483
売上債権の増減額 (△は増加)	△334	△340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△661	△654
仕入債務の増減額 (△は減少)	72	△1,731
預け金の増減額 (△は増加)	△346	353
未払金の増減額 (△は減少)	114	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△38
負ののれん発生益	△47	△202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	64
その他	△131	△418
小計	7,671	7,087
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△18	△23
法人税等の支払額	△3,071	△3,238
法人税等の還付額	581	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,723	△3,935
定期預金の払戻による収入	4,975	5,823
有形固定資産の取得による支出	△4,253	△4,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	1,243
敷金及び保証金の差入による支出	△357	△376
敷金及び保証金の回収による収入	204	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	115	696
その他	△707	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790	△1,139
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△680	△3,415
リース債務の返済による支出	△358	△359
配当金の支払額	△799	△1,066
その他	△0	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	△1,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391	199
現金及び現金同等物の期首残高	15,227	15,619
現金及び現金同等物の期末残高	15,619	15,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社柳田商店、株式会社スーパーみらべる、株式会社イシキフーズの株式を取得し、子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,306	4,539	140,845	—	140,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	1,524	2,212	△2,212	—
計	136,994	6,063	143,058	△2,212	140,845
セグメント利益	6,443	326	6,769	△93	6,675
セグメント資産	49,653	6,115	55,768	3,105	58,874
その他の項目					
減価償却費	1,323	150	1,473	51	1,525
のれん償却額	402	37	439	—	439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,958	285	4,244	10	4,254

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去額960百万円及び全社費用1,054百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額3,105百万円は、セグメント間債権債務消去額848百万円及び全社資産3,953百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	149,757	5,058	154,815	—	154,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	1,597	2,364	△2,364	—
計	150,524	6,656	157,180	△2,364	154,815
セグメント利益	6,811	492	7,304	△61	7,242
セグメント資産	49,752	4,873	54,625	10,945	65,571
その他の項目					
減価償却費	1,519	156	1,675	48	1,724
のれん償却額	446	37	483	—	483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,439	62	4,502	69	4,571

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去額962百万円及び全社費用1,024百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額10,945百万円は、セグメント間債権債務消去額455百万円及び全社資産11,400百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	9	—	—	9

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	235	—	—	235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	820	361	—	1,181

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,432	324	—	1,756

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、有限会社J M青果の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、47百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、株式会社柳田商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、202百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	1,338円16銭	1,462円97銭
1株当たり当期純利益	159円90銭	165円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,266	4,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,266	4,416
普通株式の期中平均株式数(株)	26,679,144	26,679,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。